



四半期別 GDP 速報における提供情報の拡充について（詳細）

平成 27 年 4 月 28 日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

「四半期別 GDP 速報における提供情報の拡充について」(平成 27 年 3 月 9 日)で示したとおり、27 年 1-3 月期 1 次速報（平成 27 年 5 月 20 日公表予定）時から 4 形態別の民間在庫品増加、民間企業設備の推計過程で用いる供給側推計値及び需要側推計値に関する情報提供を新たに行う。これは、民間在庫品増加と民間企業設備の推計において、1 次速報段階で仮置き値としているものを 2 次速報で基礎統計に基づく推計値に置き換える部分等であり、統計利用者の利便性向上や推計手法の一層の透明化の観点から行うものである¹。

なお、四半期別 GDP 速報における民間在庫品増加、民間企業設備の推計手法の概要等についての説明を（参考）(P. 7 以降)として添付しているので、ご参照いただきたい。

1. 民間在庫品増加の 4 形態別の実質季節調整系列

○以下を、四半期別 GDP 速報公表日に行う（1 次速報、2 次速報共）。

<別添 1 参照>

—四半期別 GDP 速報公表日（以下、「公表日」という。）の公表時刻（8 時 50 分）に、公表資料中「IV. その他の留意事項」において、民間在庫品増加の 4 形態別（製品在庫、仕掛品在庫、原材料在庫、流通在庫）の実質季節調整系列の直近期及び過去 1 年間の実額、及び直近期の実質 GDP 季節調整前期比に対する寄与度を公表。

¹ 本資料において示している公表様式（別添 1 から別添 3（P. 3～P. 6））の中の計数については、2014（平成 26）年 10-12 月期 2 次速報における実際の推計値に基づき記載している。

ー公表日当日中に4形態別の実質季節調整系列（実額（年率）、GDP前期比寄与度）の四半期時系列（平成6（1994）年1-3月期以降）を参考系列として国民経済計算（GDP統計）のウェブサイト²にて公表。

○上記に伴い、現在、2次速報時に公表資料中「IV. その他の留意事項」において公表している、翌四半期の1次速報における仕掛品在庫及び原材料在庫の仮置き値（両形態を合算した実質季節調整済前期差）の公表は、仕掛品在庫と原材料在庫別の実質季節調整系列（実額及び前期差）の公表に変更（2次速報時のみ）。＜別添2参照＞

2. 民間企業設備の供給側推計値及び需要側推計値＜別添3参照＞

○四半期別GDP速報公表日の公表時刻（8時50分）に、公表資料中「IV. その他の留意事項」において、直近期の供給側推計値及び需要側推計値の名目原系列前期比を公表（1次速報、2次速報共）。

（以 上）

² <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

＜別添 1＞四半期別 GDP 速報公表日における民間在庫品増加の 4 形態別計数の
公表様式（1 次速報、2 次速報共）

（1）公表日の公表時刻（8 時 50 分）に公表

公表資料の「IV. その他の留意事項」中に、以下を記載

※下記は、2014（平成 26）年 10-12 月期 2 次速報における実際の推計値に基づき記載。

○2014（平成 26）年 10-12 月期 2 次速報における民間在庫品増加の 4 形態別計数について

2014 年 10-12 月期 2 次速報における民間在庫品増加の 4 形態別計数（実質季節調整
系列：年率表示）は以下のとおり。

（単位：10 億円）

	2014/ 1-3	4-6	7-9	10-12	2014/10-12 実質 GDP 成長率に対 する寄与度 (%)
製品在庫	▲933.7	1,550.6	▲1.3	▲207.6	▲0.0
仕掛品在庫	▲580.4	392.3	197.5	▲1,015.0	▲0.3
原材料在庫	▲735.6	934.4	▲93.4	▲210.3	▲0.0
流通在庫	▲2,997.8	▲1,766.3	▲2,492.7	▲1,743.3	0.2

(2) 公表日当日中にウェブサイトにて公表

※下記は、2014（平成26）年10-12月期2次速報における実際の推計値に基づき記載。

(参考) 形態別民間在庫品増加 (cf) Changes in Private inventories by type

実質季節調整系列

Real (seasonally adjusted series) (単位:2005暦年連鎖価格、10億円)
(Billions of Chained (2005) Yen)

	形態別民間在庫品増加				民間在庫品増加
	製品在庫	仕掛品在庫	原材料在庫	流通在庫	
	Changes in Private inventories by Type				
	Finished goods	Work-in-progress	Materials and supplies	Wholesale and retail trade	Changes in Private inventories
1994/ 1-3	54.8	2,230.9	-892.4	1,366.9	3,063.0
4-6	-1,510.0	-827.9	-895.8	-224.8	-3,317.0
7-9	839.3	-802.6	-903.0	243.3	-604.5
10-12	-658.4	-880.5	-1,032.4	760.8	-1,742.6
1995/ 1-3	851.5	1,145.6	-106.7	335.0	2,306.9
4-6	271.5	264.7	392.0	13.2	890.7
7-9	909.0	221.6	503.9	652.5	2,150.4
10-12	241.4	329.7	225.4	509.5	1,263.8
1996/ 1-3	42.8	-512.2	419.3	1,387.6	1,188.9
4-6	376.6	1,018.4	-46.7	2,227.6	3,570.9
7-9	-106.6	647.1	-107.8	965.2	1,430.8
10-12	125.1	688.5	68.1	2,013.6	2,863.1
1997/ 1-3	-1,496.7	714.5	-468.1	822.1	-274.6
4-6	1,860.2	-212.5	-12.1	1,394.2	2,871.8
7-9	312.4	147.8	184.5	3,570.0	4,023.8
10-12	585.7	268.0	831.7	2,281.7	3,743.1
1998/ 1-3	225.9	249.9	-159.1	2,760.9	3,005.1
4-6	199.1	-158.6	-259.2	1,787.7	1,515.1
7-9	-784.4	556.1	-351.1	609.1	127.9
10-12	-325.1	-97.9	-488.4	2,765.0	1,819.2
1999/ 1-3	-966.6	141.4	-155.9	-2,656.2	-3,515.5
4-6	-380.4	509.3	-382.1	-3,147.0	-3,229.5
7-9	-180.7	-584.1	-615.7	-2,948.6	-4,209.2
10-12	-421.0	-200.8	-380.1	-2,835.1	-3,719.0
2000/ 1-3	324.9	-2.3	-576.5	-1,439.6	-1,589.4
4-6	-302.1	65.5	534.3	895.0	1,112.5
7-9	-117.4	547.3	-214.7	-1,324.1	-1,003.6
10-12	81.5	424.4	471.3	-1,197.2	-223.6
2001/ 1-3	775.6	-310.5	431.6	908.1	1,698.6
4-6	922.9	345.1	46.4	669.7	1,955.9
7-9	-777.4	-1,525.2	-59.0	682.8	-1,746.2
10-12	-308.5	-458.9	-290.2	245.5	-801.4
2002/ 1-3	-1,137.9	-624.9	-118.5	-1,424.9	-3,278.7
4-6	-921.5	3.8	-433.7	-1,128.1	-2,398.8
7-9	126.2	-911.7	-285.1	-962.9	-2,038.8
10-12	596.7	21.7	-208.6	-466.2	-44.2
2003/ 1-3	-188.9	-27.9	-35.4	-693.0	-932.6
4-6	17.1	60.6	98.6	-1,030.8	-855.2
7-9	71.1	416.8	90.2	774.4	1,353.7
10-12	-401.4	-157.4	-136.8	173.5	-504.7
2004/ 1-3	437.8	1,329.4	-6.6	619.0	2,422.9
4-6	359.8	-710.5	23.0	1,746.7	1,349.2
7-9	-237.0	-180.9	322.0	2,226.4	2,061.9
10-12	-335.6	-116.9	245.1	2,702.0	2,431.2
2005/ 1-3	442.5	-322.5	-92.6	-129.5	-102.2
4-6	461.3	1,033.3	-178.8	877.7	2,217.9
7-9	354.3	760.3	-81.1	-548.4	501.9
10-12	11.6	337.9	57.3	-334.9	74.6
2006/ 1-3	157.0	780.1	155.4	-1,037.9	54.5
4-6	-101.0	191.3	493.3	-1,320.2	-736.6
7-9	308.6	625.8	301.5	-585.7	650.2
10-12	627.9	1,239.7	-385.5	-1,287.4	194.8
2007/ 1-3	-381.3	327.6	82.1	1,764.8	1,776.4
4-6	-153.4	1,866.2	45.3	-2.7	1,771.9
7-9	297.3	-441.0	-121.6	1,292.3	996.7
10-12	860.9	6.2	261.2	1,008.6	2,115.2
2008/ 1-3	661.9	440.1	-1,745.4	2,567.0	1,777.4
4-6	900.2	-336.2	100.2	2,447.6	3,050.9
7-9	304.2	311.3	-530.1	-232.0	-173.6
10-12	-261.0	-356.7	3,411.5	3,579.4	6,478.6
2009/ 1-3	-2,326.2	-1,011.6	619.0	142.1	-2,482.3
4-6	-1,322.1	-1,757.2	-1,040.1	-586.4	-4,761.2
7-9	70.8	-1,368.6	-1,389.3	-3,662.6	-6,427.6
10-12	-242.9	-1,669.9	-1,017.3	-2,911.0	-5,878.5
2010/ 1-3	54.2	-1,125.1	-298.0	-1,737.2	-3,110.3
4-6	364.2	588.6	-91.0	-1,412.8	-562.1
7-9	-525.3	511.9	686.9	125.2	821.3
10-12	746.4	726.2	64.0	-730.4	789.8
2011/ 1-3	-1,060.3	2,307.1	-988.1	-1,654.8	-1,443.7
4-6	1,584.6	-1,899.5	-116.4	-2,263.7	-2,713.3
7-9	-441.8	-249.6	-254.7	-72.7	-1,019.5
10-12	292.1	-854.8	-22.7	-1,418.3	-1,998.4
2012/ 1-3	1,430.6	-497.0	-377.9	-166.1	329.1
4-6	-714.8	-458.5	-340.6	-209.0	-1,726.3
7-9	300.8	-284.9	42.8	-554.4	-490.9
10-12	-160.8	557.2	-174.8	-1,539.8	-1,333.5
2013/ 1-3	-578.4	740.4	-69.9	-1,619.0	-1,559.4
4-6	-744.1	-537.5	-645.5	-1,488.2	-3,458.6
7-9	375.1	-752.9	-628.7	-1,900.1	-2,959.4
10-12	-680.9	-480.6	-144.6	-1,578.5	-2,884.6
2014/ 1-3	-933.7	-580.4	-735.6	-2,997.8	-5,269.2
4-6	1,550.6	392.3	934.4	-1,766.3	1,175.9
7-9	-1.3	197.5	-93.4	-2,492.7	-2,387.3
10-12	-207.6	-1,015.0	-210.3	-1,743.3	-3,158.1

* 年率で表示している。

実質季節調整系列(寄与度)

Contributions to Changes in Real GDP (seasonally adjusted series) (単位:%)
(%)

	形態別民間在庫品増加				民間在庫品増加
	製品在庫	仕掛品在庫	原材料在庫	流通在庫	
	Changes in Private inventories by Type				
	Finished goods	Work-in-progress	Materials and supplies	Wholesale and retail trade	Changes in Private inventories
1994/ 1-3	-0.4	-0.9	-0.0	-0.4	-1.7
4-6	0.6	0.0	-0.0	0.1	0.7
7-9	-0.4	-0.0	-0.0	0.1	-0.3
1995/ 1-3	0.4	0.6	0.2	-0.1	1.1
4-6	-0.1	-0.3	0.1	-0.1	-0.4
7-9	0.2	-0.0	0.0	0.2	0.3
10-12	-0.2	0.0	-0.1	-0.0	-0.2
1996/ 1-3	-0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.0
4-6	0.1	0.4	-0.1	0.2	0.6
7-9	-0.1	-0.1	-0.0	-0.3	-0.5
10-12	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3
1997/ 1-3	-0.4	0.0	-0.1	-0.3	-0.7
4-6	0.8	-0.2	0.1	0.1	0.7
7-9	-0.4	0.1	0.0	0.5	0.3
10-12	0.1	0.0	0.1	-0.3	-0.1
1998/ 1-3	-0.1	-0.0	-0.2	0.1	-0.2
4-6	-0.0	-0.1	-0.0	-0.2	-0.3
7-9	-0.2	0.2	-0.0	-0.3	-0.3
10-12	0.1	-0.2	-0.0	0.5	0.4
1999/ 1-3	-0.1	0.1	0.1	-1.2	-1.2
4-6	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.1
7-9	0.0	-0.3	-0.0	0.0	-0.2
10-12	-0.1	0.1	-0.0	0.0	0.1
2000/ 1-3	0.2	0.0	-0.0	0.3	0.5
4-6	-0.1	0.0	0.2	0.5	0.6
7-9	0.0	0.1	-0.1	-0.5	-0.5
10-12	0.0	-0.0	0.1	0.0	0.2
2001/ 1-3	0.1	-0.2	-0.0	0.4	0.4
4-6	0.0	0.1	-0.1	-0.0	0.1
7-9	-0.3	-0.4	-0.0	0.0	-0.8
10-12	0.1	0.2	-0.0	-0.1	0.2
2002/ 1-3	-0.2	-0.0	0.0	-0.3	-0.5
4-6	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.2
7-9	0.2	-0.2	0.0	0.0	0.1
10-12	0.1	0.2	0.0	0.1	0.4
2003/ 1-3	-0.2	-0.0	0.0	-0.0	-0.2
4-6	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
7-9	0.0	0.1	-0.0	0.4	0.4
10-12	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1	-0.4
2004/ 1-3	0.2	0.3	0.0	0.1	0.6
4-6	-0.0	-0.4	0.0	0.2	-0.2
7-9	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
10-12	-0.0	0.0	-0.0	0.1	0.1
2005/ 1-3	0.2	-0.0	-0.1	-0.6	-0.5
4-6	0.0	0.3	-0.0	0.2	0.5
7-9	-0.0	-0.1	-0.0	-0.3	-0.3
10-12	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1
2006/ 1-3	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.0
4-6	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.2
7-9	0.1	0.1	-0.0	0.1	0.3
10-12	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1
2007/ 1-3	-0.2	-0.2	0.1	0.6	0.3
4-6	0.0	0.3	-0.0	-0.3	-0.0
7-9	0.1	-0.5	-0.0	0.3	-0.2
10-12	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.2
2008/ 1-3	-0.0	0.1	-0.4	0.3	-0.1
4-6	0.0	-0.2	0.4	-0.0	0.3
7-9	-0.1	0.1	-0.1	-0.5	-0.7
10-12	-0.1	-0.1	0.9	0.8	1.4
2009/ 1-3	-0.4	-0.1	-0.7	-0.7	-2.0
4-6	0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.5
7-9	0.3	0.1	-0.1	-0.7	-0.4
10-12	-0.1	-0.1	0.1	0.2	0.1
2010/ 1-3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.6
4-6	0.1	0.4	0.0	0.1	0.5
7-9	-0.2	-0.0	0.2	0.3	0.3
10-12	0.3	0.0	-0.1	-0.2	-0.0
2011/ 1-3	-0.4	0.3	-0.2	-0.2	-0.5
4-6	0.5	-0.9	0.2	-0.1	-0.3
7-9	-0.4	0.3	-0.0	0.5	0.4
10-12	0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2
2012/ 1-3	0.2	0.1	-0.1	0.3	0.5
4-6	-0.4	0.0	-0.0	-0.0	-0.4
7-9	0.2	0.0	0.1	-0.1	0.3
10-12	-0.1	0.2	-0.1	-0.2	-0.2
2013/ 1-3	-0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.0
4-6	-0.0	-0.3	-0.1	0.0	-0.4
7-9	0.2	-0.0	-0.0	-0.1	0.1
10-12	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
2014/ 1-3	-0.1	-0.0	-0.1	-0.3	-0.5
4-6	0.5	0.2	0.4	0.3	1.4
7-9	-0.3	-0.0	-0.2	-0.2	-0.8
10-12	-0.0	-0.3	-0.0	0.2	-0.2

* 国内総生産(支出側)に対する寄与度

＜別添 2＞翌四半期の 1 次速報における仕掛品在庫及び原材料在庫の仮置き値
の公表様式（2 次速報時のみ）

公表資料の「IV. その他の留意事項」中に、以下を記載

※下記は、2014（平成 26）年 10-12 月期 2 次速報における実際の推計値に基づき記載。

○2015（平成 27）年 1-3 月期 1 次速報における民間在庫品増加（仕掛品在庫及び原材料在庫）の実質季節調整系列について

2014 年 10-12 月期 2 次速報で利用した情報を用い、ARIMA モデルにより 2015 年 1-3 月期の民間在庫品増加（仕掛品在庫及び原材料在庫）の実質値を算出すると、季節調整系列（年率換算）で仕掛品在庫 331.4（十億円）（前期差 1,228.9（十億円））、原材料在庫▲173.1（十億円）（前期差 33.4（十億円））となる。

なお、これらの計数は、ARIMA モデルにより 2015 年 1-3 月期の実質原系列を算出したうえで、1-3 月期の計数も含めて季節調整をかけて得られたものであることから、今回公表した 2014 年 10-12 月期までの実質季節調整系列と連続していない。また、2015 年 1-3 月期 1 次速報では、基礎統計の改定等により、2014 年 10-12 月期までの計数が改定されることにより、今回公表した 2015 年 1-3 月期の値が改定される場合がある点に留意願いたい。

＜別添 3＞民間企業設備の供給側推計値及び需要側推計値（名目原系列前期比）
の公表様式（1次速報、2次速報共）

公表資料の「IV. その他の留意事項」中に、以下を記載

※下記は、2014（平成 26）年 10-12 月期 2 次速報における実際の推計値に基づき記載。

○2014（平成 26）年 10-12 月期 2 次速報の民間企業設備の推計過程で用いた供給側推計値及び需要側推計値について

2014 年 10-12 月期 2 次速報における 2014 年 10-12 月期の民間企業設備の推計過程において、供給側基礎統計の情報に基づいて算出した供給側推計値は名目原系列前期比 ▲14.4%、また、『四半期別法人企業統計』（財務省）等により推計された需要側推計値は名目原系列前期比 2.4%となっている。

※各四半期速報の推計時点で用いた供給側推計値及び需要側推計値の当期の値は、「（参考）四半期別 GDP 速報における民間在庫品増加及び民間企業設備について」における表（P. 12）を参照。

(参考) 四半期別GDP速報における民間在庫品増加及び民間企業設備について

1. 民間在庫品増加

(民間在庫品増加及び形態別の民間在庫品増加の概念)

民間在庫品増加は、民間企業が所有する棚卸資産である民間在庫の、一定期間における物量的増減を市場価格で評価¹したものである。民間在庫は、形態別に製品在庫、仕掛品在庫、原材料在庫、流通在庫の4形態に分類されるが、その概念は以下のとおり。

- ・製品在庫：販売または出荷する前の、それ以上加工する意図のない生産物について、生産した主体が所有する在庫。
- ・仕掛品在庫：販売または出荷する前の、未完成の生産物について、生産している主体が所有する在庫。
- ・原材料在庫：中間消費として使用する意図をもって企業が所有する在庫。
- ・流通在庫：卸・小売業が、販売を目的に所有する在庫。

(四半期別GDP速報における民間在庫品増加の推計方法概要)

民間在庫品増加は、製品在庫、仕掛品在庫、原材料在庫、流通在庫の4形態別に推計を行っている。

ただし、推計に用いる基礎資料の制約から、1次速報における仕掛品在庫、原材料在庫は、前期までの情報を用いたトレンド推計による仮置き値としている。この1次速報における仕掛品在庫、原材料在庫の仮置き値については、前四半期の2次速報公表時に両形態を合算した実質季節調整済前期差を公表してきたが、27年1-3月期以降は、別添2(P.5)のとおり、前四半期の2次速報公表時に翌四半期の1次速報における仕掛品在庫と原材料在庫別の実質季節調整系列の実額及び前期差を公表することとする。

4形態別の推計方法の概要²は以下のとおり。

¹ 国民経済計算における在庫品増加は、発生主義の原則に基づき、当該商品の在庫増減時点の価格で評価することとしている。このため、企業会計から得られた在庫残高のデータを基に在庫品増加額を推計する場合、国民経済計算と企業会計の評価の差を調整する在庫品評価調整を行う。具体的には、企業会計から得られた増減率を用いて在庫残高を延長推計し、当該残高の増減額に在庫品評価調整を加味することで、在庫品増加額を推計している。

² 推計方法の詳細については、「推計手法解説書(四半期別GDP速報(QE)編)平成17年基準版」(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h17/pdf/kaisetsu20130730.pdf>)を参照。

・製品在庫

(1次)「鉱工業指数」の品目別の鉱工業在庫指数等を用いて推計。ただし、1次速報時点では、当該四半期の3ヶ月目値が一部未公表であるため、前年同期の2ヶ月目から3ヶ月目にかけての伸びを用いる等して補外。

(2次) 1次速報と同様の推計方法であるが、鉱工業在庫指数の3ヶ月目の実績値や確報化等を反映。

・仕掛品在庫

(1次) 前四半期までの原系列から、季節調整(X-12-ARIMA)の際に用いているARIMAモデルの先行き予測機能により推計した当期の原系列で仮置き。

(2次)「四半期別法人企業統計」の棚卸資産残高(仕掛品)(除く建設業、不動産業³)の増減率を利用して推計。なお、「四半期別法人企業統計」の標本誤差の影響を避けるため、悉皆調査である資本金10億円以上の階層の棚卸資産を利用。

・原材料在庫

(1次) 前四半期までの原系列から、季節調整(X-12-ARIMA)の際に用いているARIMAモデルの先行き予測機能により推計した当期の原系列で仮置き。

(2次)「四半期別法人企業統計」の棚卸資産残高(原材料・貯蔵品)(除く不動産業⁴)の増減率を利用して推計。なお、「四半期別法人企業統計」の標本誤差の影響を避けるため、悉皆調査である資本金10億円以上の階層の棚卸資産を利用。

・流通在庫

(1次)「商業動態統計」(速報値)の卸売業(大規模卸売店)、小売業(大型小売店)の商品手持額の増減率を利用して推計。

(2次)「商業動態統計」(確報値)の卸売業(大規模卸売店)、小売業(大型小売店)の商品内訳(卸売業18商品、小売業3商品)ごとの商品手持額の増減率を用いて品目別に推計。

³ 建設業や不動産業の仕掛品在庫は、国民経済計算(以下「SNA」という。)上では総固定資本形成にあたる建設途中の建物・構築物が主であるとみなし、除外。

⁴ 不動産業の原材料在庫は、SNA上の付加価値に含まれない土地が多く計上されているとみなし、除外。

2. 民間企業設備

(四半期別GDP速報における民間企業設備の推計方法概要⁵⁾)

民間企業設備の速報推計においては、経済実態を反映させるべく可能な限り多くの情報を織り込むため、供給側基礎統計を用いて推計した供給側推計値と需要側基礎統計を用いて推計した需要側推計値をそれぞれ得たうえで、これらを統合⁶⁾し、さらに別途推計したソフトウェア（民間分）と対家計民間非営利団体の設備投資を加算する手法をとっている。

供給側推計値、需要側推計値は、名目ベースで原系列前期比により延長推計して求める。民間企業設備の名目原系列は、供給側推計値と需要側推計値を統合すること等⁷⁾により推計し、この名目原系列について実質化及び季節調整を行うことにより、民間企業設備の実質季節調整系列を推計する。

ただし、1次速報においては、推計に用いることのできる基礎統計の制約から、需要側推計値は当該期の供給側推計値の情報を用いて仮置きしている。こうした供給側推計値及び需要側推計値について、27年1-3月期以降、別添3（P.6）のとおり、直近期の名目原系列前期比を公表することとする。

供給側推計値、需要側推計値、ソフトウェア（民間分）、対家計民間非営利団体の設備投資の推計方法はそれぞれ以下のとおり。

・供給側推計値

（1次）「生産動態統計」や「鉱工業指数」などの供給側の基礎統計から、91品目レベル⁸⁾の出荷額を原系列前期比により延長推計し、その後輸出額を調整するなどして国内総供給額を推計する。この国内総供給額より、国内家計最終消費支出とともに最終需要として推計される総固定資本形成を得たうえで、ソフトウェア（民間分）、対家計民間非営利団体の設備投資、民間住宅、公的固定資本形成等を控除して供給側推計値を推計。

ただし、1次速報時点では当該四半期の3ヶ月目値が未公表の基礎統計もあり、その場合には、当該四半期の1～2ヶ月目の情報を用いるなどして3ヶ月目値を補外したうえで推計。

⁵⁾ 推計方法の詳細については、「推計手法解説書（四半期別GDP速報（QE）編）平成17年基準版」を参照。

⁶⁾ 需要側推計値と供給側推計値を統合する際の統合比率は、供給側：需要側＝0.4199：0.5801。

⁷⁾ 需要側推計値と供給側推計値の統合値に、ソフトウェア（民間分）と対家計民間非営利団体設備投資を加算。

⁸⁾ 年次推計のベースとなっている「産業連関表」や「工業統計」に準拠した約2,000品目を統合。

(2次) 1次速報と同様の推計方法であるが、供給側の基礎統計の当該四半期の3ヶ月目の実績値や確報化等を反映。

・需要側推計値

(1次)「四半期別法人企業統計」などの需要側の基礎統計が利用できないため、当該四半期の供給側推計値のトレンド・サイクル成分(原系列から季節成分と不規則成分を除いた系列)の前期比を、当該四半期の需要側推計値の季節調整済前期比とみなして、これを原系列前期比に転換した上で延長推計することにより、需要側推計値を仮置き。

(2次) 需要側推計値は非金融法人企業分、金融機関分及び個人企業分の合計であるが、それぞれ原系列前期比により以下のとおり延長推計。

- ・非金融法人企業分：「四半期別法人企業統計」の設備投資(金融業、保険業除く、ソフトウェア除く)に、サンプル調整⁹を施すとともに、資本金1千万円未満法人分の調整を加味して推計。
- ・金融機関分：「四半期別法人企業統計」の金融業、保険業の設備投資(ソフトウェアを除く)を用いて推計。
- ・個人企業分：建物以外の機械器具等分については「個人企業経済調査」、建物分は「建築物着工統計」を用いて推計。

・ソフトウェア(民間分)

(1次)「特定サービス産業動態統計」の受注ソフトウェア及びソフトウェアプログラムの売上高の増減率等を用いて推計。ただし、1次速報時点では当該四半期の3ヶ月目値が未公表の基礎統計もあり、その場合には、当該四半期の1～2ヶ月目の情報を用いるなどして3ヶ月目値を補外したうえで推計。

(2次) 1次速報と同様の推計方法であるが、基礎統計の当該四半期の3ヶ月目の実績値や確報化等を反映。

・対家計民間非営利団体(ソフトウェア分除く)

(1次及び2次共)年次推計(確報)時に「民間非営利団体実態調査」等から推計した年度値を、速報時にはトレンドで延長推計したうえで四等分する。

⁹ 「四半期別法人企業統計」の年度毎のサンプル替えに伴う断層や四半期毎の回答企業の差の影響を軽減するための調整。具体的には、「四半期別法人企業統計」の有形固定資産額をみると、当期末値と翌期首値が一致せず、時系列として連続していないことが設備投資の計数にも反映されていることになる。このため、「四半期別法人企業統計」の有形固定資産額について、サンプル替え等の影響がない場合の計数を推計し、それと有形固定資産額との比率を求めたうえで、この比率を「四半期別法人企業統計」の設備投資に乗じることにより調整された設備投資を得る。

(※) 過去の速報における民間企業設備（全体、供給側推計値、需要側推計値）

1次速報における需要側推計値の仮置き値の推計を現行の方式（供給側推計値のトレンド・サイクル成分の前期比を用いて推計）とした2010年4-6月期以降について、各四半期の1次速報、2次速報時点における当該期の民間企業設備及びその推計過程で用いた供給側推計値、需要側推計値をみると、次表のとおり。

(以 上)

【表：民間企業設備（公表値）及びその推計過程で用いた供給側推計値、需要側推計値 [各四半期速報の推計時点で用いた当期の値]】

	実質												名目					
	季節調整済前期比				原系列前期比				季節調整済前期比				原系列前期比					
	公表値		公表値		公表値		公表値		公表値		公表値		供給側推計値		需要側推計値			
	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次		
2010/4-6.	0.5	1.5	▲ 21.1	▲ 19.8	0.5	1.5	▲ 21.0	▲ 19.8	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 30.1	▲ 27.1						
7-9.	0.8	1.3	12.9	13.5	0.1	0.7	12.5	13.1	8.5	8.3	14.0	16.1						
10-12.	0.9	0.5	▲ 7.1	▲ 7.6	0.6	0.2	▲ 7.4	▲ 7.9	▲ 11.2	▲ 11.7	▲ 3.6	▲ 4.0						
2011/1-3.	▲ 0.9	▲ 1.3	21.2	20.5	▲ 0.9	▲ 1.3	21.2	20.5	20.5	14.2	25.8	23.4						
4-6.	0.2	▲ 0.9	▲ 20.6	▲ 21.7	0.2	▲ 0.8	▲ 20.6	▲ 21.6	▲ 6.7	▲ 6.5	▲ 28.2	▲ 30.9						
7-9.	1.1	▲ 0.4	14.5	11.6	0.8	▲ 0.6	14.4	11.5	11.3	8.0	15.8	14.2						
10-12.	1.9	4.8	▲ 4.9	▲ 1.8	1.9	4.7	▲ 5.0	▲ 2.0	▲ 10.7	▲ 10.8	1.7	9.2						
2012/1-3.	▲ 3.9	▲ 2.1	14.5	17.4	▲ 3.9	▲ 2.1	14.6	17.4	3.5	6.2	17.8	21.3						
4-6.	1.5	1.4	▲ 18.1	▲ 18.3	1.6	1.4	▲ 18.1	▲ 18.3	0.8	1.4	▲ 28.5	▲ 29.3						
7-9.	▲ 3.2	▲ 3.0	6.0	6.6	▲ 3.7	▲ 3.4	5.6	6.2	▲ 3.8	▲ 3.0	11.4	11.0						
10-12.	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 8.9	▲ 7.3	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 8.8	▲ 7.1	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 2.6	1.4						
2013/1-3.	▲ 0.7	▲ 0.3	18.8	19.4	▲ 0.5	▲ 0.1	19.2	19.9	5.9	8.2	23.5	23.0						
4-6.	▲ 0.1	1.3	▲ 19.5	▲ 18.0	0.2	1.6	▲ 19.2	▲ 17.7	1.7	0.3	▲ 28.6	▲ 25.4						
7-9.	0.2	0.0	10.4	10.0	0.4	0.2	10.4	10.0	▲ 1.4	0.7	16.8	14.8						
10-12.	1.3	0.8	▲ 3.8	▲ 4.5	1.6	1.0	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 12.5	▲ 13.0	4.2	2.7						
2014/1-3.	4.9	7.6	26.0	29.8	4.5	7.5	26.0	29.8	21.7	23.8	28.7	34.4						
4-6.	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 21.7	▲ 24.1	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 21.1	▲ 23.5	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 29.4	▲ 33.9						
7-9.	▲ 0.2	▲ 0.4	9.1	8.6	▲ 0.0	▲ 0.2	9.2	8.6	▲ 1.0	0.8	14.9	13.4						
10-12.	0.1	▲ 0.1	▲ 5.4	▲ 5.6	0.5	0.3	▲ 4.7	▲ 4.9	▲ 14.4	▲ 14.4	3.0	2.4						

※1 1次速報における需要側推計値の仮置き値の推計を現行の方式(供給側推計値のトレンド・サイクルの前期比を用いて推計)とした2010年4-6月期以降の値を掲載。

※2 上記の表は、各四半期時点の推計時点で用いたそれぞれの期の値を参考までに一覧としたもの。